

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道

農 業 委 員 会 名 : 岩内町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	162.0	186.0				348.0
経営耕地面積	162.0	186.0	147.0	0.0	39.0	348.0
遊休農地面積	0.0	1.2	0.7	0.0	0.5	1.2
農地台帳面積	112.6	122.0	91.2	0.0	30.8	234.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	42
自給的農家数	13
販売農家数	29
主業農家数	12
準主業農家数	2
副業的農家数	15

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	45
女性	18
40代以下	3

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	12
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	348ha	226.26ha	65.0%
課 題	後継者が居ないなどの理由から、規模拡大を図ることが困難な担い手が多く、農地の利用集積があまり促進されない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
227.26ha	223.74ha	0ha	98.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、農地の利用調整について情報提供及び相談等を実施する。
活動実績	計画通り、随時、農地の利用調整について情報提供及び相談等を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定時における当町の実態を勘案すると妥当な目標であった。
活動に対する評価	随時、農用地の利用調整に努めたが、利用集積していた農地を担い手へ所有権移転したことなどにより、集積目標を達成することができなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業者の高齢化及び後継者不足が深刻化しており、新規参入者の確保及び担い手の育成が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、新規就農希望者に対する相談対応や、農地の確保に対しての支援など、受け入れ体制の拡充を図る。
活動実績	新規就農者はいなかったが、町地域おこし協力隊(農業支援員)の採用により、今後の新規就農に向けた支援体制を構築した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定時における、当町の農業の実態を勘案すると妥当な目標である。
活動に対する評価	実績はなかったが、今後の新規就農者の発掘に向けての活動を行うことができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	348ha	1.2ha	0.34%
課 題	離農した農業者や、農地を相続した者から担い手への農地利用集積を促進し、遊休農地の発生を未然に防ぐ必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.2ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	11人		10月～11月	11月～12月
		調査方法	農業委員全員及び事務局により、町内全域の農地の調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11人		10月22日	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 一月		調査結果取りまとめ時期	一月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定時における、町の遊休農地解消に向けた取り組み目標としては妥当な目標である。
活動に対する評価	目標未達成となったが、今後も遊休農地の発生防止及び解消に向けて取り組みを進める必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	348ha	0ha
課 題	特になし。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	11～12月に農地パトロールを行い、違反転用発生防止や早期発見に努める。
活動実績	農地パトロール(10月22日)を行い、違反転用の発生防止及び早期発見に努めた。
活動に対する評価	今後も、農地パトロールなどにより、違反転用の発生防止及び早期発見に努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0件、うち許可 0件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	—			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から一日	処理期間(平均)	一日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	—			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から一日	処理期間(平均)	一日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法: 告示により実施	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法: —	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 234.6ha	
		データ更新: 農地法の許可等を基に、随時、農地台帳データの更新を実施	
		公表: 窓口における閲覧及び記録事項要約書の交付	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局(窓口)にて希望者へ公表。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している